代表質問

会派

Q 滝沢市をどう導き、どのように新市を構築するか

A「市民主体」による地域づくりにより実現

一新会
長内信平 議員

【問】市長施政方針について滝沢市をどう導き、どのように新市を構築するか。

【答】大きく5つの理由で市制移行を進めてきました。

1. 身近な行政体制を拡充するため。
2. 超高齢社会への行財政運営の充実。
3. 地域コミュニティを深めるため。
4. 自治能力向上のため。
5. 広域圏での役割と責任を果たすため。

市制移行の目的を確実に果たすため、「地域の力」を高め、団体自治の充実強化と併せて、市民に「住んで良かった」と思われる滝沢市を「市民主体」による地域づくりにより実現します。

【問】産業雇用創造センター開所に向けて進捗状況は。

【答】施設内の配置が概ね決定します。産直部会、観光部会、レストラン部会に分かれ具体的な運営の方向性の検討に入ります。産直部会では、市内農家へのアンケート調査・組合加入希望者説明会を開催し、組合の組織化に向けて動き出します。

【問】経営主体の方向性と事業展開の方向は。

【答】庁内で経営主体の検討を重ね、施設の事業展開には、滝沢産の農産物を食べられるレストランを中心に事業展開します。観光には、市の観光情報発信の中心となる体制を整備します。

【問】滝沢市都市計画マスタープランの進捗は。

【答】26年度中の策定を予定しています。また市役所周辺を対象に、商業・業務、行政、社会福祉、交通結節の各機能の向上により都市の中心を担う拠点と位置づけ、その実現に向け計画的な土地利用方針を検討し、市街地形成を進めます。

【問】利便性の高い移動手段の確保は。

【答】市内各地から、市役所、複合施設を連絡するバス網には、運行コースや便数の増設等により、駅への連絡や通院、買い物にも便利な運行を検討しています。

【問】農業施策方向と、近郊型農業者の育成施策は。

【答】市内農家は102戸で約8割が兼業農家です。

新たな日本型直接支払い制度は、兼業農家の多い本市の農業には有効な施策で、多くの農家組合の参入を期待します。

地理的条件を生かし、冬期間でも栽培、出荷ができる二重張りハウスの導入にも支援しています。

【問】姥屋敷小中学校の今後の在り方は。

【答】小中学校の児童生徒数は、20人台前半での推移と予測しています。

PTA・地域の皆さんと協議を重ね、真摯に耳を傾けながら、地域と一体となって、姥屋敷地区にとって、もっとも望ましい教育環境の整備に向けて取り組みます。

Q 市長、二期八年での自己評価と課題は

A 市政施行の実現と市民生活のセイフティネットに特化

春緑クラブ
角掛邦彦 議員

【問】第5次総合計画後期基本計画については。

【答】「夢」「絆」「生きがい」のキーワードにより、公約であった交流拠点複合施設の建設が進んでいます。東日本大震災で「絆」による地域コミュニティの重要性をすべての市民が認識する結果になりました。

自治基本条例は自治会の協力を得て住民自治の趣を置いた条例であると認識しています。

後期計画の重点政策と位置付けた「滝沢らしさの確立」「若者定住」「食の確立」「絆のセイフティネットの確立」の基本的考えで、次期総合計画の策定方針としています。

【問】地域社会計画の具体的方向性と市民との協働は。

【答】「市民主体」、「幸福感を育む環境づくり」、「選ばれる滝沢市」、「社会関係資本の醸成」「絆のセイフティネットの確立」の基本的考えで、次期総合計画の策定方針としています。

市全域を対象とし「全市域計画」と市民が、各地域で幸せに暮らすための環境づくりを市民自らがまとめた「地域別計画」の両輪で基本構想に掲げる理念を実現します。

【問】まちづくり推進委員会の現状と今後自治会単位での設立の考えは。

【答】自治会との連携を図り、住みよい地域を維持していくため、地域力の再生やお互いの特徴を生かし、尊重し連携した協働により多様化する地域課題の解決に取り組んでいます。

「今後のまちづくり推進委員会と自治会のあり方」を含め検討していきます。

【問】学校不適応対策の推進において未然防止と具体的対応は。

【答】学校不適応の要因として、起立性調節障害などの病気に起因するものや、学校生活にかかるもの及び親子関係問題など様々であり、学校では小中連携を含めて状況把握に努め、適応指導教室「フレンド滝沢」と連携し、組織的に対応しています。

【問】公民館以外の指定管理施設への図書や簡易体育備品の整備の考えは。

【答】市民の利便向上のために、図書や簡易体育備品を整備することは有効な手段の一つと考えています。今後も指定管理者と定期的に連絡会議と連携を図りながら、市民が活用しやすい施設の充実に努めていきます。

【問】児童・生徒・高齢者までのスポーツでの健康づくりと育成と具体策は。

【答】毎年、自治会対抗の市民体育祭やスポーツフェスティバルを実施し、参加いただいています。今後、市民体育祭を視野に入れながら検討していきます。育成については各種目別協会やスポーツ少年団を支援していきます。

Q 次期市長選挙への出馬の考えは

A 住民自治日本一に向け、出馬する

新志会
高橋盛佳 議員

市制で課題山積 市長の指導継続を

【問】市制移行したが、住民自治日本一に向けこれから課題が山積している。11月の任期終了後も、使命と責任を持って市長選挙に出馬する考えは。

【答】住民自治日本一を掲げ、今まさにスタート地点に立っています。これを進めるために、私は、11月の市長選には出馬したいと考えています。

住民力結集する花火まつり構想を

【問】年末年始カウントダウンイベントで、上の山自治会では、独自に協賛金を募り、5万5千円余を寄付しました。

この実績に立って、仮に1世帯100円と企業等からの協賛金を集めたら、住民力による新しい花火祭りが出来る。これこそ住民自治日本一を示すシンボルになると思うがどうか。

【答】これまでの産業まつりを進化させて、市民まつりができないかという構想もあります。

花火などの要素も盛り込んで、みんなが参加できる祭りにしていこうと考えています。

地域コミュニティ条例の構想は

【問】「(仮称)地域コミュニティ条例」制定とはどういう構想か。

【答】住民自治による地域づくりの実現に向け、滝沢市自治基本条例第5章「地域コミュニティの運営」に係る条例です。15名の自治会長による「地域コミュニティ条例検討委員会」を立上げ、市と協定を締結し進めます。

制定は、27年9月頃案策定、同年12月会議の条例上程が目標です。

Q 庁内の組織力向上を図るには

A 内部評価による優良事務や改善に取り組む

しののめ会
熊谷初男 議員

国の財政なり、本市の今後計画される大事業など山積する課題を見るにつけ、気を緩めていられない状況にあります。

庁内の組織力向上を図るには内部評価による優良事務や改善に取り組むなど、基本的な方針について伺います。

【問】市民が納得し安心して暮らして行ける行政運営を推進するため、如何に組織力の向上を図るのか。

【答】適正な行政運営を行うため、副市長をリーダーとした課長級職員による「内部評価」を実施し、優良事務や改善に取組んでいます。

【問】団体自治と住民自治の相互関係をどの様に保ち「住民自治日本一」を形成するのか。

【答】市民が一丸となって、自治につながる具体的な取組を行い、行政はそれを支援することで実現に近づくものと考えます。

次期総合計画は、取組の内容を表した手引書として策定します。

市民が「幸福感」を実感でき、自治につながる行動とは何かを、世代や場面に応じて検討をしています。

産業振興と雇用促進について

【問】イノベーションセンター入居企業へ地元にある大学の学生や、市内の若者が雇用された実績があるか。

【答】全体で、現在66名が働いており、地元採用者は51名、そのうち31名が滝沢市内に居住しています。また、岩手県立大学の卒業生は8名採用されている状況にあり、若者雇用も少しづつながら進んでいます。

【問】農業では、TPP交渉の動向、5年後に見直しされる減反政策などで、本市農業の現状を見ると大きな曲がり角に直面する。

政府の打ち出す基本政策にどのように対応し支援して行くのか。

【答】日本農業の転機と認識しており、二つの基本政策「農地維持支払」・「資源向上支払」のいわゆる「日本型直接支払制度」について政策のメリットを生かすよう支援します。

Q 27年からの見直しで介護保険料の改定はどうなるか

A 現行制度では保険料の引き上げは避けて通れない

日本共産党
武田猛見 議員

【問】①第6期介護保険事業計画で保険料はどうなるのか。

②国民健康保険の県への移行について、市としての対応は。

③介護予防と認知症対策に取り組むとあるが、介護保険が後退している中でどう取り組むのか。

【答】①26年度は基金残高が少なく、27年からの引き上げは避けられません。

②国民健康保険団体連合会が主体となり医療費の調整を図ることから動向を注視しています。

③要支援者、特養ホームの入所基準が今年の国会で審議される見込みです。市としては、第一次・第二次予防事業などに取り組みます。

農業構造改革の内容は

【問】①国が進めている構造改革と市としての取り組みは。

②地域農業マスタープランの策定状況は。

【答】①農地中間管理機構の創設など4つの具体策ですが、政策のメリットを生かすよう農家・関係機関を支援していきます。

②33農家組合のうち24年度は4組合、25年度は残りの組合すべてで策定の予定です。

教育施設の改修及び就学援助の利用状況は

【問】①施設の改修の内容と、就学援助などの利用状況と周知について。

②中学校ごとに取り組んでいる小中連携教育の成果と今年度の取り組みは。

【答】①今年度は、滝沢小学校のトイレ改修・滝沢南中学校の外壁改修や耐震化対策を行います。

また、就学援助は増加傾向にあり、教育委員会と学校が連携して周知に努めます。

②生徒指導面での連携や学習規律の定着、あいさつ運動など共通の実践で円滑な連携に役立ちました。

■25年度滝沢村議会政務活動費

項目	会派議員名	春緑クラブ（4人）	しののめ会（4人）	新志会（3人）	一新会（3人）	日本共産党（2人）	柳村 一	相原孝彦	川原 清	斉藤健二	計
収入	政務調査費	720,000	720,000	540,000	540,000	360,000		180,000	180,000	180,000	3,420,000
支出内訳	調査研究費	382,075	570,385	272,610	272,308					72,260	1,569,638
	研修費	235,575		145,272		66,890			81,480		529,217
	会議費										0
	資料作成費										0
	資料購入費	38,240	40,920	47,780	260,264	93,028		65,060	62,165	46,860	654,317
	広報費								22,945		22,945
	事務費		420								420
	その他					6,600					6,600
	計	655,890	611,725	465,662	532,572	166,518	0	65,060	166,590	119,120	2,783,137
	返還額	64,110	108,275	74,338	7,428	193,482	0	114,940	13,410	60,880	636,863

※ 柳村一議員は、請求せず。

情報公開

政務活動費とは

調査研究活動をするために必要な経費の一部として議員1名に月額15，000円を交付しています。